

第2章 計画策定の背景及び現状と課題

(1) 国の動向

国は、教育基本法の改正（平成18年12月）において、教育に関する基本的理念としての生涯学習社会の実現を規定し、社会教育や家庭教育などを包括する生涯学習の重要性を示しています。

また、中央教育審議会*の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」（平成20年2月）の中で、目指すべき施策の方向性として、

- ・ 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援 — 国民の「学ぶ意欲」を支える
- ・ 社会全体の教育力の向上 — 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

を示し、すべての人に等しく学習の機会が開かれ、生涯を通じ一人ひとりが自己を磨き、その成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献するといった、“知の循環型社会”の構築を目指した施策が提起されました。

その後、平成20年6月には、社会教育法*が改正され、地方公共団体は多様な学習需要を踏まえ、必要な学習機会の提供及びその奨励を行うことが規定されました。

(2) 愛知県の動向

愛知県では、生涯学習施策の方向や事業を示した「愛知県生涯学習推進構想～21世紀を展望した生涯学習社会の実現に向けて～」（平成18年3月一部改定）の基本方針を策定しました。策定の背景は、

- ・ 科学技術の高度化、情報化、国際化等の社会の変化に対応し、新しい知識・技術を習得する必要性の高まり
- ・ 自由時間の増大、所得水準の向上、人生80年時代における生きがいや精神的な豊かさを追求する意識の変化
- ・ 学歴社会の弊害を是正し、「いつどこで学んだか」ではなく、「何をどれだけ学んだか」が適切に評価される社会の構築の必要性

を挙げています。愛知県の生涯学習を「学習機会の拡充」「学習環境の整備」「学習成果の評価と活用」の三つの柱に体系化し、毎年度「愛知県生涯学習推進構想事業」を取りまとめ、各種の施策に取り組んでいます。

(3) 小牧市における生涯学習の取り組み

小牧市では、第2次計画において平成24年度を目標年次として、“過去 現在 そして未来へ・・・「こまなび」が小牧を創る”を基本テーマに掲げ、基本方針「市民の協働による地域社会の活性化」「地元のさまざまな機関と連携した学習・スポーツ支援」「まなびを創り、育て、つなげるICT*の活用」のもと各種施策を展開し、市民の学習支援に取り組んできました。

【市民の協働による地域社会の活性化】

① 小牧の特色を生かす“まなび”の取り組み

計画期間中に、小牧山の城郭跡の発掘調査の推進や織田信長サミット*などが開催され、小牧の歴史に対する市民の関心も高まり、本市の特色を生かした学びに取り組みました。

また、恵まれた自然の中で子ども自然体験活動や、小牧市独自のオーケストラ演奏鑑賞事業の定着化など事業の進捗が図られました。アダプトプログラム*や市民活動補助事業などの推進により市民と行政の協働による活動が増えています。

② 企画から市民の協働による“まなび”の推進

生涯学習講師及び生涯学習市民ボランティア登録制度*を整備しました。230人（平成25年2月現在）の登録があり、様々な学習活動の支援を図りました。しかしながら、指導者の登録分野に偏りがあるなど、まだまだ充足しているとはいえません。また、人材バンク情報の一般公開については、個人情報の問題など検討が必要といえます。

③ “まなび”で地域3あい事業の推進と地域コミュニティづくり

大人から子どもまで地域のコミュニティづくりを進めるため、「地域3あい事業*」の推進を図りました。実施区は増加しましたが、事業が形骸化している地区も増えていることから事業内容の充実を図っていく必要があります。

平成23年度に小牧市青少年問題協議会*から「『地域力の再構築』地域人としての中高生育成の方策について」の新たな提言があり、青少年を巻き込んだ地域活動の推進を促しました。



市民活動団体（子育て支援関連）が主催した親子対象のクラシックコンサート



小牧西中学校と地域との協働による環境美化ボランティア活動

【地元のさまざまな機関と連携した学習・スポーツ支援】

① “まなび”のリーダー育成と場の設定

「公認スポーツ指導員*」養成講座を開催するなどリーダー育成事業を実施しました。

また、「こまなびフェスティバル*」「青年の家フェスティバル*」などの学習発表や団体交流の機会が定着し、実施方法も行政主体の運営から参加団体主体の運営に移行してきました。

平成20年にラピオ*4階学習広場に「市民ギャラリー*」を新設し、作品の展示、発表の場として利用していただいています。

② “まなび”を高める地元の研究・教育機関との連携強化

近隣大学と連携して様々な講座を開催しています。さらに、文化財調査などの専門的調査も委託するなど事業の連携を図っています。

また、市民サークル・企業・教職員にも協力を得て「出前講座*」を実施しています。

③ “まなび”で培う少子高齢化社会への対応力の育成

身近な地域で気軽にスポーツに参加できるよう現行の小学校区スポーツ振興会を総合型地域スポーツクラブ*へ移行していく必要があります。

また、次世代育成支援対策行動計画*に基づき、様々な子育て支援事業を実施しています。



出前講座「転ばぬ先の転倒予防教室」の様子



米野スポーツ文化クラブ主催の運動会での地区対抗綱引き競技

【まなびを創り、育て、つなげるICTの活用】

① “まなび”の広報やシステムづくり

市広報の市民のページや、「生涯学習情報ガイド こまなび*」により、様々な生涯学習活動を市民に周知してきました。

また、市立図書館と学校図書館*との連携も進み、図書館司書*の学校への派遣なども行われ、学校図書室の読書環境づくりを充実させてきました。

② ライフステージに応じた“まなび”の充実

「幼児期家庭教育学級*」、「ジュニアセミナー*」、「市民講座*」、「小牧市民大学こまきみらい塾*」、「ゆうゆう学級*」（高齢者学級）や「つつじ学級*」（女性学級）などライフステージ*やライフスタイル*に対応した講座を開催しています。

③ ICTを活用した“まなび”の奨励・拡大

生涯学習活動の支援機能を持つサイトである「学びノート*」の利用促進を図りました。また、市民の様々なICTの活用を促進するため、NPO*や市民団体が自主的に実施する事業を支援し、そのような事業数も増加しました。



「ゆうゆう学級」での学びあい（自主企画講座）の様子



「こまなびフェスティバル」体験コーナーでの「学びノート」の普及推進

(4) 市民意識調査結果から見た今後の生涯学習における課題

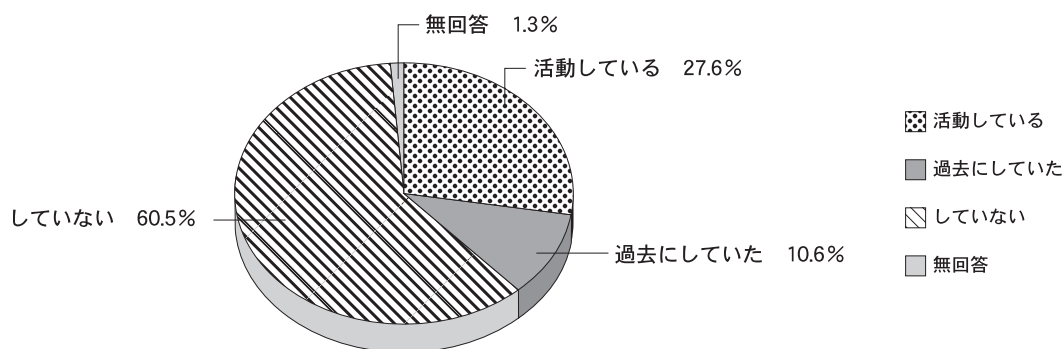
小牧市民の生涯学習の活動実態や市民意識の変化、さらに市民の行政に対する意見や要望を幅広く把握し、本計画を策定する上での基礎資料とすることを目的として、市民意識調査「生涯学習に関するアンケート」を平成23年度に実施しました。（調査結果等の詳細については巻末参考資料を参照）

アンケート調査の実施概要

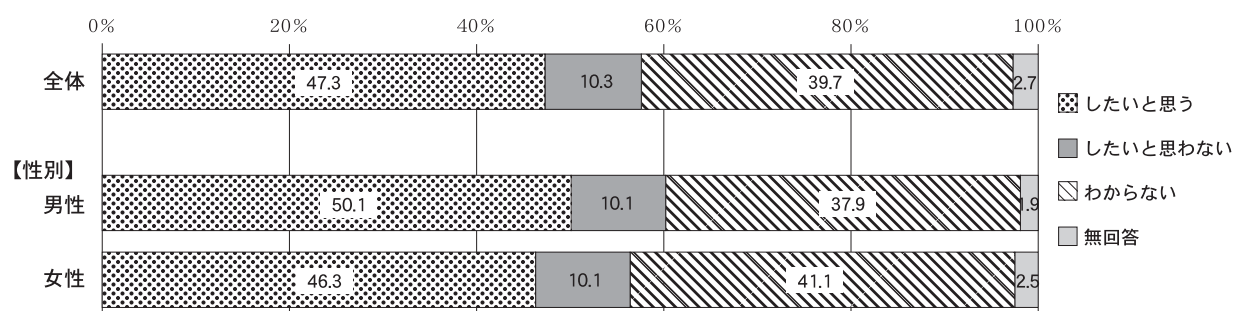
- ・ 調査対象 市内居住の20歳以上の男女から、性別・年齢層別・居住地区別を考慮して無作為抽出した3,000名の市民
- ・ 調査方法 調査票を郵送配布し、郵送回収により実施
- ・ 調査期間 平成23年11月1日～平成23年11月21日
- ・ 調査結果 調査票回収数 1,012件（回収率 33.7%）

調査結果の抜粋及び調査結果からの課題

生涯学習の活動状況



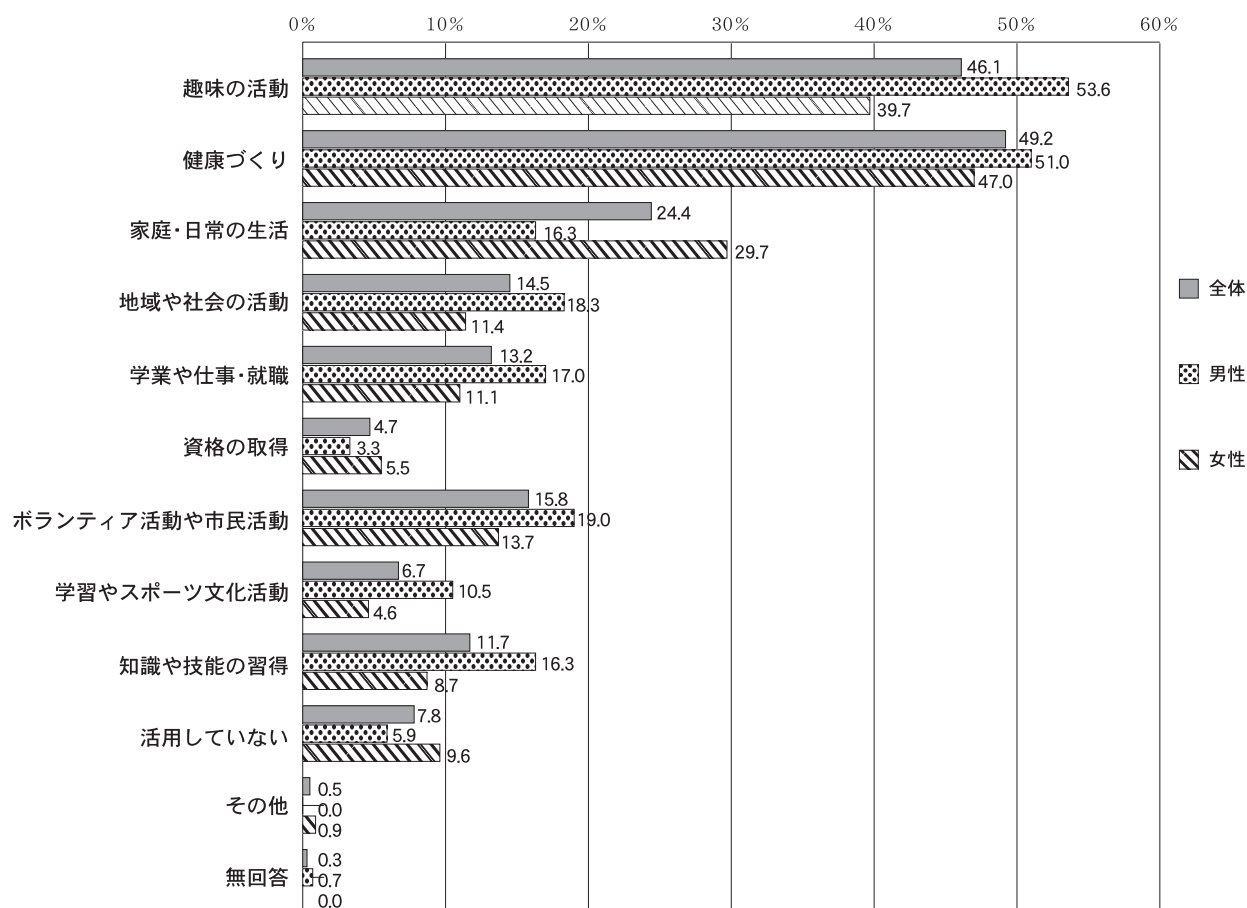
今後、取り組みたい生涯学習活動の有無（全体・性別）



生涯学習の活動状況についての調査では、生涯学習活動を「していない」と答えた市民の割合が60.5%と高い数値でした（全国平均51.4%。内閣府「生涯学習に関する世論調査」平成20年5月調査）。しかし、その中で生涯学習活動を「行いたい」と考えている市民の割合は47.3%で、「したくない」とする市民（10.3%）の4倍を超えています。また、生涯学習活動をしていない理由としては、「参加するきっかけがない」（27.8%）、「活動する場や機会がない」（14.2%）、「情報がない」（13.6%）と答える市民も多くみられました。

生涯学習活動に関心をもつ市民を、どのように実際の活動に結び付けることができるかが課題となります。また、潜在的学習ニーズの掘り起こしのためにも学ぶ機会、情報提供、相談活動等のさらなる充実を図ることが必要です。

■生涯学習活動による成果の活用方法（全体・性別）

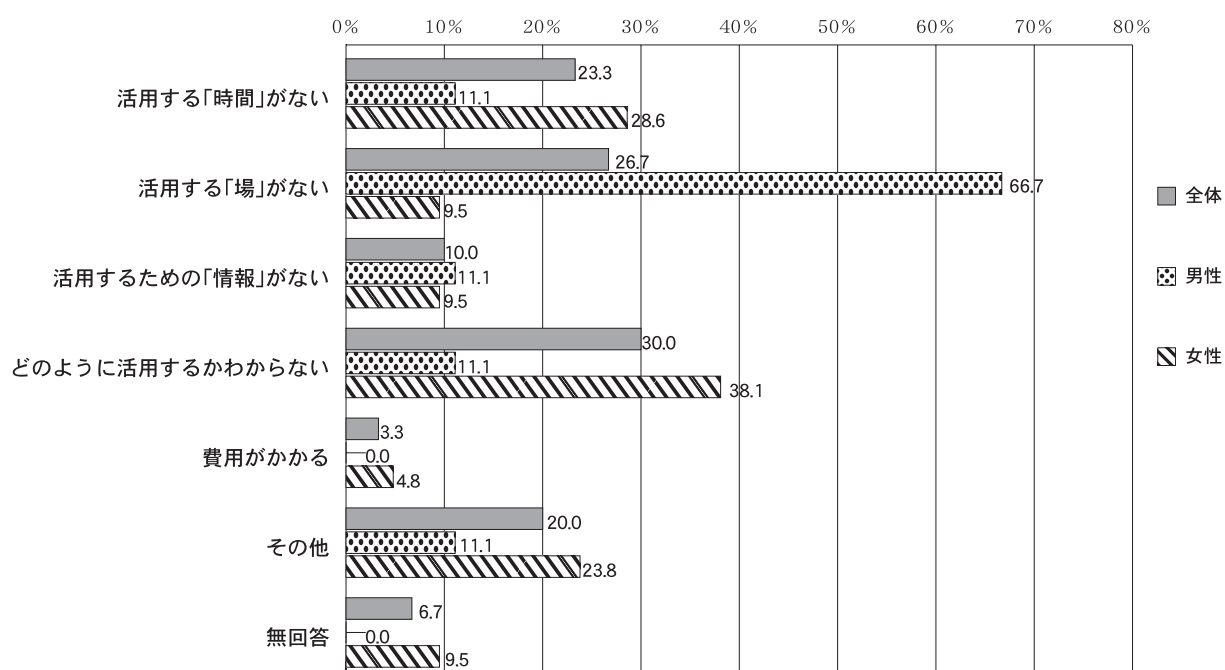


学習成果の活用については、回答の多かったものから「健康づくり（49.2%）」、「趣味の活動（46.1%）」、「家庭・日常生活（24.4%）」となっており、個人の人生を充実したものにしたいという個人的な内容の範囲で成果が活用される傾向が高い結果が得られました。

一方で、「ボランティア活動や市民活動（15.8%）」、「地域や社会の活動（14.5%）」等のように、直接自分自身でなく社会に働きかけることについても関心があることがうかがえます。

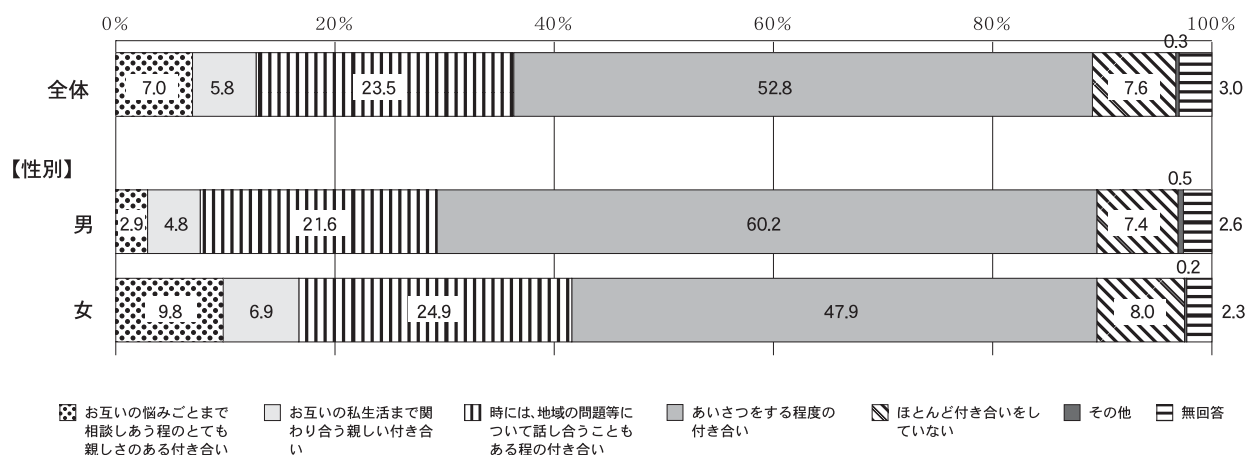
今後、市民が心豊かに生活し、家庭や地域がともに活性化していくためには、各自の学習活動等の中から得た豊かな経験や知識をボランティア活動や地域での活動などに活用範囲を広げていくことが課題といえます。

■活用していない理由（全体・性別）



また、「活用していない」理由をたずねた調査では、「どのように活用するかわからない（30.0%）」、「活用する『場』がない（26.7%）」、「活用する『時間』がない（23.3%）」「活用するための『情報』がない（10.0%）」という答えがあり、生涯学習活動で得られた成果を活かす支援体制を充実させる必要があるといえます。

■近所付き合いの程度（全体・性別・年齢別）



地域の教育力の向上にむけた、今後の生涯学習活動における重点施策の参考とするため「近所付き合いの程度」について調査したところ、「ほとんど付き合いをしていない」（7.6%）、「あいさつをする程度の付き合い」（52.8%）を合わせると60.4%であり、地域の人間関係が希薄化しつつある傾向がうかがわれます。

また、かつて地域社会の文化の象徴であり、“まちづくり”や“むらづくり”の知の拠点というべき存在であった学校と家庭・地域のつながりについて、地域にある学校に出かけた実態をたずねたところ55%の市民はこの1年間に学校に行かなかったようです。

このように地域の絆が弱まっているといえる現状において、生涯学習活動を通じてよりよい社会の実現のために周りの人などに積極的に関わろうとする「市民性」を育み、活動成果を活かし、それらの「活かし」をつなげることで、人と人、さらには家庭・地域・学校の絆を強め、地域の教育力を高めていくことが重要となります。